

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
周年行事引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
広告塔改修引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
減価償却引当資産	0	2,600,000	0	2,600,000
小計	4,500,000	3,600,000	0	8,100,000
合計	<b>4,500,000</b>	<b>3,600,000</b>	<b>0</b>	<b>8,100,000</b>

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
周年行事引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
広告塔改修引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
減価償却引当資産	2,600,000	0	2,600,000	0
小計	8,100,000	0	8,100,000	0
合計	<b>8,100,000</b>	<b>0</b>	<b>8,100,000</b>	<b>0</b>

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	4,747,000	3,143,097	1,603,903
什 器 備 品	4,047,306	2,983,689	1,063,617
合 計	<b>8,794,306</b>	<b>6,126,786</b>	<b>2,667,520</b>

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	8,287,100	8,604,700	0	
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	164,000	90,000	0	
県法連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,023,900	1,690,600	0	
合 計		<b>0</b>	<b>9,825,000</b>	<b>10,735,300</b>	<b>0</b>	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業へ支出による指定解除	8,287,100

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に掲載済み

2. 引当金の明細

該当なし